平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　三菱化工機株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6331　URL　http://www.kakoki.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 山中　菊雄
問合せ先責任者 (役職名) 事務部長　(氏名) 田中　利一　TEL 044-333-5354

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	34,746	△20.8	959	△62.1	963	△50.7	494	△46.9
22年3月期	43,868	△18.9	2,529	△42.2	1,956	△48.4	931	△58.0

(注)包括利益　23年3月期　29百万円　(△98.5%)　22年3月期　2,011百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	6.25	—	2.4	2.1	2.8
22年3月期	11.78	—	4.6	3.8	5.8

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	43,035	20,686	48.1	261.63
22年3月期	47,400	21,053	44.4	266.24

(参考) 自己資本　23年3月期　20,686百万円　22年3月期　21,053百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△164	△130	△633	8,006
22年3月期	3,082	△741	△1,567	8,939

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	42.5	1.9
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	395	80.0	1.9
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		98.8	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,800	12.0	△350	—	△350	—	△250	—	△3.16
通期	38,500	10.8	800	△16.7	750	△22.2	400	△19.1	5.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	79,139,500 株	22年3月期	79,139,500 株
② 期末自己株式数	23年3月期	70,983 株	22年3月期	59,354 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	79,073,758 株	22年3月期	79,083,147 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,371	△20.5	1,016	△53.2	1,109	△37.4	644	△26.9
22年3月期	36,932	△21.0	2,174	△41.1	1,773	△46.2	881	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	8.15	―
22年3月期	11.15	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	39,165	19,031	48.6	240.69
22年3月期	42,878	19,247	44.9	243.40

(参考) 自己資本 23年3月期 19,031百万円 22年3月期 19,247百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項につきましては決算短信(添付資料)2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．経営方針
（１）会社の経営の基本方針 …… 4
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 4
（３）会社の対処すべき課題 …… 4
３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 11
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 11
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（８）表示方法の変更 …… 15
（９）追加情報 …… 16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 16
(連結包括利益計算書関係) …… 17
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 18
(セグメント情報等) …… 19
(１株当たり情報) …… 22
(重要な後発事象) …… 22
４．その他
役員の異動 …… 22

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果により一部に持ち直しの動きが見られましたが、依然として厳しい雇用情勢に加え、円高、デフレ傾向の長期化による先行不安が拭い切れない状況から民間設備投資は慎重姿勢が広がりました。加えて本年３月11日に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心とした広い地域に人的・物的両面に極めて甚大な被害をもたらし、わが国の経済活動は大きな打撃を受け、景気は下押し圧力が一層強まる状況となりました。なお、今回の震災により、当社グループの役員・従業員、生産設備及び建設工事現場には被害はなかったことをここにご報告申し上げます。

このような状況の下、当社グループは、国内外での営業活動を積極的に展開し、受注の確保に努めました。特に、経済成長が著しい東南アジア地域における、プラント案件の取り組みを強化し、併せて一層の顧客開拓を目的として海外拠点を設立しました。また、新事業へのさらなる取り組み、コストダウン及び品質管理の徹底、業務効率化等を行い、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度の受注高の減少を受け、34,746百万円と前連結会計年度（43,868百万円）を20.8%下回りました。

損益面におきましては、売上高の減少が大きく、営業利益は959百万円（前連結会計年度2,529百万円）、経常利益は963百万円（前連結会計年度1,956百万円）となりました。また、投資有価証券売却益、投資有価証券評価損、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、工場建替費用引当金繰入額及び税金等を加減後の当期純利益は494百万円（前連結会計年度931百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

エンジニアリング事業については、売上高21,010百万円、経常損失274百万円となりました。

単体機械事業については、売上高13,736百万円、経常利益1,237百万円となりました。

② 次期の見通し

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高38,500百万円、営業利益800百万円、経常利益750百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,365百万円減少の43,035百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少1,660百万円、株価下落による時価のある有価証券の評価差額の減少及び売却等による投資有価証券の減少1,131百万円、現金及び預金の減少932百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3,997百万円減少の22,348百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少1,694百万円、前受金の減少517百万円、その他流動負債の減少737百万円、退職給付引当金の減少330百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ367百万円減少の20,686百万円となりました。これは、当期純利益の計上494百万円による増加がありましたが、配当金の支払いによる利益剰余金の減少395百万円、その他有価証券評価差額金の減少464百万円等の影響によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、164百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上958百万円、減価償却費の計上954百万円、売上債権の減少1,660百万円等により資金が増加いたしましたが、仕入債務の減少1,694百万円、法人税等の支払580百万円、前受金の減少517百万円、退職給付引当金の減少330百万円、その他営業活動によるキャッシュ・フローの減少654百万円等に資金を使用したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、130百万円となりました。これは、投資有価証券の売却498百万円等により資金を得ましたが、固定資産の取得に620百万円使用したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、633百万円となりました。これは、長期借入れにより527百万円の資金を得ましたが、長期借入金の返済による支出に747百万円、配当金の支払に395百万円使用したこと等によるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、8,006百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	34.8	37.3	35.3	44.4	48.1
時価ベースの自己資本比率（%）	57.3	38.1	30.5	42.7	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.3	7.3	2.1	1.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.8	7.5	24.4	29.2	―

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
４．平成23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業環境及び財務体質等を勘案し、前期と同額の１株につき５円と致したいと存じます。

次期につきましては、中間配当は引き続き見送りとさせていただき、期末配当で１株につき５円（通期５円）を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの一貫した基本方針は、「物づくりに根ざした確かな技術と、徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供すること。」であります。

当社グループは、これまで培ってきた技術、経験、ノウハウを活用し、絶え間ない新製品、新技術の開発、改良により、エンジニアリング、化学工業機械等の分野において、新しい時代のニーズに応えるとともに、既存の製品・技術にとらわれない新しい事業分野にも積極的にチャレンジし、顧客のあらゆる要望に応える製品、技術、サービスの提供をめざしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、この度の東日本大震災による甚大な被害と、これに端を発する部品・素材等のサプライチェーン（供給体制）寸断による企業の生産活動の減退、消費マインド悪化による個人消費の低迷、更には東京電力福島第一原子力発電所の事故とそれに伴う電力供給不足等の不安要因もあり、景気の先行きは、厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループの中期的方針としては、次の７点をめざしてまいります。

① 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
② 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
③ 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
④ 教育の推進による能力の拡大
⑤ 有利子負債の低減による財務体質の改善
⑥ 安全管理体制と品質管理体制(ISO9001)の徹底
⑦ 環境マネジメント体制(ISO14001)の一層の推進

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは次の重点課題への取り組みを通じて、受注拡大と収益体質の強化を図ってまいります。

① 積極的な営業活動による受注の拡大

エンジニアリング事業及び単体機械事業における既存の主力製品について、営業・技術が連携し、当社が得意とする技術力を前面に押し出した積極的な営業活動を展開してまいります。

② 海外案件の受注拡大

国内市場が厳しい状況にある中、海外案件の受注比率を高めることは、今後の当社の事業拡大にとり極めて重要な課題であります。

エンジニアリング事業では、東南アジア地域を中心にきめ細かな受注活動と既受注工事の着実な遂行により顧客満足度を高め、更なる受注拡大を図ってまいります。

単体機械事業では、既に設置している中国拠点を中心に、三菱油清浄機に加え、各種単体機械につきましても市場開拓に向けた調査・施策を進めてまいります。また、海外案件に必要な人材育成をより一層強化してまいります。

③ 新製品・新技術の開発促進

本年4月、新製品・新技術の開発体制に係る組織改正を行いました。エンジニアリング事業においては水素製造装置の次世代機種等、単体機械事業においては今後の海洋環境規制により需要が見込まれるバラスト水処理システム及び船舶からの排煙に対する硫黄酸化物処理装置等の舶用機器について、開発と市場投入を推進してまいります。

④ 工場再編による生産機能の充実

油清浄機生産工場の新設工事を川崎製作所において遂行中であり、新工場につきましては平成24年の完成・稼働を予定しております。新工場建設を予定通り遂行するとともに、機器の加工・組立における生産効率及び品質の向上を実現する生産ラインの確立に努めてまいります。

⑤ 各種コスト削減

厳しい経営環境の下、各種コスト削減はより一層重要性を増しております。プロジェクトにおけるコスト管理、工場における生産性向上、現地工事費のコストダウン、全社的な業務効率化、諸経費の節減等の諸施策を推進し、収益体質の強化に努めてまいります。

また、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,940	8,007
受取手形及び売掛金	18,307	16,647
製品	760	769
仕掛品	1,834	1,849
材料貯蔵品	1,073	927
繰延税金資産	671	570
その他	293	205
貸倒引当金	△29	△20
流動資産合計	31,852	28,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,314	2,122
機械装置及び運搬具（純額）	1,195	941
土地	1,124	1,124
その他（純額）	389	375
有形固定資産合計	5,024	4,563
無形固定資産	668	555
投資その他の資産		
投資有価証券	8,641	7,510
繰延税金資産	1,030	1,279
その他	236	252
貸倒引当金	△54	△84
投資その他の資産合計	9,854	8,958
固定資産合計	15,547	14,076
資産合計	47,400	43,035

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,069	8,375
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	747	200
未払法人税等	554	265
前受金	759	242
賞与引当金	701	663
役員賞与引当金	57	37
完成工事補償引当金	65	60
受注工事損失引当金	－	36
工場建替費用引当金	467	206
その他	1,471	734
流動負債合計	17,893	13,821
固定負債		
長期借入金	2,200	2,527
退職給付引当金	5,838	5,508
役員退職慰労引当金	341	312
ＰＣＢ処理引当金	30	33
その他	42	146
固定負債合計	8,452	8,527
負債合計	26,346	22,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	10,700	10,799
自己株式	△14	△16
株主資本合計	18,846	18,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,207	1,743
その他の包括利益累計額合計	2,207	1,743
純資産合計	21,053	20,686
負債純資産合計	47,400	43,035

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	43,868	34,746
売上原価	35,342	27,668
売上総利益	8,526	7,078
販売費及び一般管理費		
販売手数料	322	281
見積設計費	1,061	1,271
広告宣伝費	61	61
貸倒引当金繰入額	－	30
役員報酬	277	297
従業員給料及び手当	1,613	1,649
賞与引当金繰入額	201	193
役員賞与引当金繰入額	57	37
退職給付引当金繰入額	215	217
役員退職慰労引当金繰入額	84	74
旅費及び交通費	241	265
賃借料	102	113
減価償却費	282	298
研究開発費	281	176
その他	1,195	1,152
販売費及び一般管理費合計	5,996	6,118
営業利益	2,529	959
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	169	194
貸倒引当金戻入額	46	－
その他	18	15
営業外収益合計	234	212
営業外費用		
支払利息	107	81
退職給付会計基準変更時差異の処理額	503	－
支払手数料	－	39
たな卸資産処分損	－	23
その他	197	64
営業外費用合計	807	208
経常利益	1,956	963
特別利益		
投資有価証券売却益	51	222
特別利益合計	51	222
特別損失		
投資有価証券評価損	－	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	92
工場建替費用引当金繰入額	467	36
特別損失合計	467	226
税金等調整前当期純利益	1,540	958
法人税、住民税及び事業税	919	294
法人税等調整額	△310	170
法人税等合計	609	464
少数株主損益調整前当期純利益	－	494
少数株主利益	－	－
当期純利益	931	494

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△464
その他の包括利益合計	－	△464
包括利益	－	29
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	29
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,956	3,956
当期末残高	3,956	3,956
資本剰余金		
前期末残高	4,202	4,202
当期末残高	4,202	4,202
利益剰余金		
前期末残高	10,323	10,700
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△395
当期純利益	931	494
当期変動額合計	377	98
当期末残高	10,700	10,799
自己株式		
前期末残高	△12	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△14	△16
株主資本合計		
前期末残高	18,469	18,846
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△395
当期純利益	931	494
自己株式の取得	△1	△2
当期変動額合計	376	96
当期末残高	18,846	18,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,128	2,207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	△464
当期変動額合計	1,079	△464
当期末残高	2,207	1,743
純資産合計		
前期末残高	19,597	21,053
当期変動額		
剰余金の配当	△553	△395
当期純利益	931	494
自己株式の取得	△1	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,079	△464
当期変動額合計	1,456	△367
当期末残高	21,053	20,686

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,540	958
減価償却費	955	954
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△46	20
賞与引当金の増減額（△は減少）	△51	△37
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△20
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	15	△5
受注工事損失引当金の増減額（△は減少）	△48	36
工場建替費用引当金の増減額（△は減少）	467	△134
退職給付引当金の増減額（△は減少）	359	△330
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	73	△28
ＰＣＢ処理引当金の増減額（△は減少）	30	2
受取利息及び受取配当金	△169	△196
支払利息	107	81
投資有価証券売却損益（△は益）	△51	△222
投資有価証券評価損益（△は益）	－	98
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	92
売上債権の増減額（△は増加）	7,217	1,660
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,868	122
前渡金の増減額（△は増加）	△92	113
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,498	△1,694
前受金の増減額（△は減少）	△1,661	△517
その他	525	△654
小計	4,521	300
利息及び配当金の受取額	169	196
利息の支払額	△105	△81
法人税等の支払額	△1,503	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,082	△164
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△873	△620
固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の取得による支出	△8	△25
投資有価証券の売却による収入	66	498
投資有価証券の償還による収入	80	－
長期貸付けによる支出	△2	△31
長期貸付金の回収による収入	4	6
その他	△8	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	－
長期借入れによる収入	－	527
長期借入金の返済による支出	－	△747
リース債務の返済による支出	△12	△15
配当金の支払額	△553	△395
自己株式の取得による支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	△633
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	781	△932
現金及び現金同等物の期首残高	8,157	8,939
現金及び現金同等物の期末残高	8,939	8,006

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数　３社 連結子会社の名称 化工機プラント環境エンジ㈱ ㈱菱化製作所 化工機商事㈱	１．連結の範囲に関する事項 (1)　同左
(2)非連結子会社の数　３社 主要な非連結子会社 ＭＫＫ　ＥＵＲＯＰＥ　Ｂ．Ｖ．（オランダ） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2)　非連結子会社の数　４社 主要な非連結子会社 ＭＫＫ　ＥＵＲＯＰＥ　Ｂ．Ｖ．（オランダ） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社３社及び関連会社１社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	２．持分法の適用に関する事項 非連結子会社４社及び関連会社１社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法 ロ．デリバティブ 時価法	４．会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ．有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ．デリバティブ 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ハ．たな卸資産 製品、材料貯蔵品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	ハ．たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　31～50年 機械装置及び運搬具　４～９年	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ．有形固定資産（リース資産を除く） 同左
ロ．無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法	ロ．無形固定資産 同左
ハ．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ハ．リース資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3)重要な引当金の計上基準 イ．貸倒引当金 同左
ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。	ロ．賞与引当金 同左
ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	ハ．役員賞与引当金 同左
ニ．完成工事補償引当金 売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去２年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。	ニ．完成工事補償引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ホ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において、引当金残高はありません。	ホ．受注工事損失引当金 工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
ヘ．工場建替費用引当金 川崎製作所第３工場の建替に伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を計上しております。	ヘ．工場建替費用引当金 同左
ト．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（8,284百万円）については、厚生年金基金の代行部分に係るものの消滅を認識した上で、残額について10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	ト．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（10～12年）による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
チ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	チ．役員退職慰労引当金 同左
リ．ＰＣＢ処理引当金 ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。	リ．ＰＣＢ処理引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4)収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額300百万円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高は1,076百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ123百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。	(4)収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） ロ．その他の工事 工事完成基準
(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約 …… 輸出入取引 金利スワップ …… 借入金の利息 ハ．ヘッジ方針 デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。	(5)重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 同左 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ．ヘッジ方針 同左
ニ．ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。	ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(6)　――――――	(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ．消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	５．　――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	６．　――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ８百万円、税金等調整前当期純利益は101百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」及び「たな卸資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「支払手数料」及び「たな卸資産処分損」の金額はそれぞれ36百万円及び15百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額　9,330百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　9,113百万円
※２．担保に供している資産	※２．担保に供している資産
(1)投資有価証券のうち6,246百万円は、短期借入金1,120百万円及び１年内返済予定の長期借入金220百万円の担保に供しております。	(1)投資有価証券のうち5,893百万円は、短期借入金1,120百万円の担保に供しております。
(2)有形固定資産のうち	(2)有形固定資産のうち
建物及び構築物　955百万円	建物及び構築物　836百万円
機械装置及び運搬具　102百万円	機械装置及び運搬具　73百万円
土地　126百万円	土地　126百万円
その他　1百万円	その他　0百万円
計　1,185百万円	計　1,036百万円
は、短期借入金1,020百万円、１年内返済予定の長期借入金527百万円及び長期借入金200百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。	は、短期借入金1,020百万円、１年内返済予定の長期借入金200百万円及び長期借入金527百万円の財団抵当及び財団根抵当に供しております。
※３．非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券（非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金）　214百万円	※３．非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券（非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金）　234百万円
４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額　10,000百万円	貸出コミットメントの総額　10,000百万円
借入実行残高　3,000百万円	借入実行残高　3,000百万円
差引額　7,000百万円	差引額　7,000百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．一般管理費に含まれている研究開発費 281百万円	※１．一般管理費に含まれている研究開発費 176百万円
※２．川崎製作所第３工場の建替えに伴い、将来見込まれる費用の発生に備えるため、予測可能な費用負担の見込額を引当金として繰入れたものであります。	※２．　同左
※３．　――――――	※３．売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額 36百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,011百万円
少数株主に係る包括利益	－
計	2,011

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,079百万円
計	1,079

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,139	－	－	79,139
合計	79,139	－	－	79,139
自己株式				
普通株式（注）	53	5	－	59
合計	53	5	－	59

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	553	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	79,139	－	－	79,139
合計	79,139	－	－	79,139
自己株式				
普通株式（注）	59	11	－	70
合計	59	11	－	70

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	395	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金　8,940百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1百万円 現金及び現金同等物　8,939百万円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金　8,007百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△1百万円 現金及び現金同等物　8,006百万円
２．――――――	２．重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において計上した資産除去債務の額は117百万円であります。

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	エンジニアリング事業（百万円）	単体機械事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,274	12,594	43,868	－	43,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	(－)	－
計	31,274	12,594	43,868	(－)	43,868
営業費用	30,412	10,926	41,339	(－)	41,339
営業利益	862	1,667	2,529	(－)	2,529
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	18,630	11,050	29,681	17,718	47,400
減価償却費	426	529	955	(－)	955
資本的支出	447	415	863	(－)	863

（注）１．事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用しているエンジニアリング事業、単体機械事業に区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エンジニアリング事業	都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等
単体機械事業	油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、17,718百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

４．会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(4) に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が、エンジニアリング事業で1,046百万円、単体機械事業で29百万円、営業利益がエンジニアリング事業で118百万円、単体機械事業で5百万円ぞれぞれ増加しております。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月1日 至平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、半導体排ガス除害装置、攪拌機等の製品を取扱っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	27,459	16,409	43,868
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	27,459	16,409	43,868
セグメント利益（経常利益）	561	1,394	1,956
セグメント資産	14,422	13,437	27,859
その他の項目			
減価償却費	324	631	955
受取利息	0	0	0
支払利息	59	47	107

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1)外部顧客に対する売上高	21,010	13,736	34,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	21,010	13,736	34,746
セグメント利益（△は損失）（経常利益（△は損失））	△274	1,237	963
セグメント資産	13,469	11,961	25,431
その他の項目			
減価償却費	332	622	954
受取利息	0	1	1
支払利息	43	38	81

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,859	25,431
全社資産（注）	19,540	17,603
連結財務諸表の資産合計	47,400	43,035

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	21,010	13,736	34,746

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	266.24円	１株当たり純資産額	261.63円
１株当たり当期純利益金額	11.78円	１株当たり当期純利益金額	6.25円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	21,053	20,686
純資産の部から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	21,053	20,686
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	79,080	79,068

（注）２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（百万円）	931	494
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	931	494
期中平均株式数（千株）	79,083	79,073

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

４．その他

役員の異動（平成23年6月29日付予定）
役員の異動につきましては、平成23年４月28日に公表いたしました「代表取締役の異動及びその他の役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。